

令和 3 年 6 月 14 日現在

機関番号：11501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04526

研究課題名（和文）改革の持続を可能にするネットワークにおける教師の学び

研究課題名（英文）Teachers' Learning on Network of School Reform

研究代表者

森田 智幸（MORITA, TOMOYUKI）

山形大学・大学院教育実践研究科・准教授

研究者番号：70634236

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は、第一に、新たな地域学校改革ネットワークを構築したことである。山形県最上地区17校のネットワークに加えて、庄内地区19校のネットワークが形成された。第二に、ネットワーク上で浮上した実践的課題とその展開を明らかにしたことである。実践に対する課題がネットワーク上で共有されることで、他校の授業研究会への参加が容易となり、学びの環境が充実した。また、ネットワークを構築することで、教師の授業研究会への参加回数が増えた。第三に、学校外の授業研究サークルをつくり、継続的に実施することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学校改革の持続に関する研究は、これまで校内における教師の学びを分析の中心としてきた。それに対して本研究は、学校改革ネットワークにおける教師の学びに焦点を当てた点において学術的意義がある。本研究を通して、山形県内において新たな地域学校改革ネットワークが構築され、学校改革の推進に大きな役割を果たしている。授業研究サークルも新たに立ち上げられ、地域学校改革ネットワーク以外の学校に勤務する教師たちの学びを保障する場として機能している。

研究成果の概要（英文）：The result of this research is, first of all, the construction of a new community school reform network. In addition to the network of 17 schools in the Mogami district of Yamagata prefecture, a network of 19 schools in the Shonai district was formed. Second, it clarified the practical issues that emerged on the network and their development. By sharing practical issues on the network, it became easier to participate in class study groups at other schools, and the learning environment was enhanced. In addition, by building a network, the number of times teachers participated in class study groups increased. Thirdly, we were able to create a lesson study circle outside the school and carry it out continuously.

研究分野：教育学

キーワード：学校改革 教師の学び ネットワーク 協同的な学び 探究的な学び

1. 研究開始当初の背景

学校改革研究において、その持続可能性が中心主題となっている。エルモア(2006)は、アメリカの教育改革の歴史的な検討の中で、多くの改革がその普及と持続において困難を抱えていたことを指摘している。改革の持続の問題はアメリカだけにとどまらない。Saito et al. (2012)によると、ベトナムにおける、学習者中心の授業への転換と、教師の学びを重視した事後研究会の実施を中心とした学校改革の複数事例を検討した結果、多くの事例がプロジェクトの終了以後、学校改革を継続することはなかった。日本においても、「打ち上げ花火」型の授業研究などと皮肉られるように、改革の持続可能性において問題が生じている。

こうした持続可能性の困難の背景として、A.Hargreaves et al. (2009)は、学校改革実現のための知識に対する関心の高さ、蓄積の厚みと比較して、持続に対する関心とそのための知識の蓄積のなさを指摘している。

研究代表者は、山形県最上地区のある小学校における改革の8年間の持続過程を、特に人事異動の時期に起こった出来事に焦点をあてて分析した(森田2014)。この中で明らかになったのは、人事異動を契機に行われる持続を目指した活動の多くが、「必ずグループ活動を入れること」、「教師の声を小さくすること」、「課題の難度を上げること」など目に見えやすい方法や型に関する伝達であり、改革過程の単純化が起こっていた。エルモア(2006)は、改革の持続の失敗の背景として、有効な方法としての言語化とその他事例への適用におわってしまう単純化があると指摘したが、この学校でも同様だった。

単純化に抗して改革を持続させたのは、葛藤を契機とした教師の学びであった(Morita2014, 森田2014)。目に見えやすい方法や型の伝達に対して、新たに着任した教師は、その背景にある目には見えにくい意味を理解することを通して改革に挑戦していた。そして、インタビューを通じて浮上したのは、その学びを可能にした場合、校内授業研究会と学校改革のネットワークであったことである。

校内授業研究会における教師の学びについては、固有名を挙げて授業中の出来事に基づいて話し合いを重ねることで、目に見えにくいことが議論され、教師の学びを促すことが明らかにされている(Morita2015, Morita2014, 森田2012, 森田2011, 坂本2011, 北田2008など)。しかし、学校改革のネットワークにおいて、教師が何を学んでいるのかについての検証は十分には進んでいない。改革の持続可能性の研究において、ネットワークの構築と、そこでの学びの検証が重要である

2. 研究の目的

本研究は、学校改革ネットワークの構築と、そのネットワークにおける実践的課題の展開過程を明らかにすることである。

具体的には、第一に、授業研究会における実践的課題の浮上とその展開過程を明らかにする。対象事例は山形県庄内地区の学校改革ネットワークである。研究代表者は、山形県最上地区における「学びの共同体」の哲学に基づく学校改革に、研究者としてかかわってきた。2012年、地区内4校(全46校中)で始まった改革は、2016年現在、17校(全35校中)に展開している。本研究では、新たに庄内地区における学校改革ネットワークを構築し、実践的課題の浮上と展開過程を検討する。

第二に、地域学校改革ネットワークを対象として、ネットワーク内の学校において共通して主題となった実践的課題とその展開を明らかにする。研究代表者がかかわってきた学校は互いの授業研究会の案内を交換し、他校の教師同士が互いの実践に学び合う地区内ネットワークを構築してきた。各学校の授業研究会において浮上した実践的課題とその展開を明らかにする。

第三に、学校外の研究サークルを形成し、地域学校改革ネットワークを外側から支える基盤を形成する。最上地区は過疎化、少子高齢化の影響により、急速に学校の小規模化が進んでいる。そのことにより、従来のように、学校内で多様な教師と学び合う機会が減少している。そのため、月1度のペースで研究会を開催し、教師同士の学びのネットワークを学校外につくり、次の学校改革と研究の基盤を形成する。

3. 研究の方法

本研究は、授業研究会と授業研究サークルにおけるアクションリサーチとフィールドワークをもとに推進した。

具体的には、新たな地域学校改革ネットワークづくりへの着手である。庄内地区、中でも酒田飽海地区では、一中学校区の2015年度1小学校、2016年度に1中学校から改革を始めた。2017年度からは、その改革を中学校区内、また、他の中学校区へと広げてネットワークを形成する。

第二に、実施される授業研究会の談話記録を蓄積する。特に、他校から参加した教師の発言が記録に残るようにした。

第三に、定期的にインタビューを行い、ナラティブを記録した。ナラティブについては、研究代表者がこれまでの学会報告、論文発表の中で採用してきた共同構築的インタビューを行う。イ

インタビューでは、自校や他校の授業研究会などに参加して学んだことについて、共に語るにより意味づけを行った。

第四に、学校外の授業研究サークルを実施する。授業研究サークルは、学校改革として推進していない教師たちがつながる基盤となる。サークルづくりを通して、次の学校改革ネットワークを形成する基盤を構築することが第一の目的である。同時に、談話記録を蓄積することで、他の研究会との談話の質の相違を検討するための基盤をつくることを目指した。

4. 研究成果

(1) 2017年度の成果

事例対象校との調整を行い、授業研究会に参加し談話記録・ナラティブ記録の収集、記録の分析を実施した。

3つの事例対象校との調整が付き、授業研究会への参加と記録の収集、インタビューの実施と記録を行った。3校の授業研究会に月1度ずつ参加し、その様子を動画・音声データで記録した。インタビューの記録は、文字起こしを行いデータとして整理した。今年度のもう一つの成果は、学校外の研究会を立ち上げ、3度実施した点にある。各回10人前後の参加者があり、その内容についてもデータとして記録することができた。

インタビューの実施の結果、教師の「悩み語り」が教師の学びを評価するための観察窓になる可能性があること、「悩み語り」を「対話的解釈主義」の視点から協同的に、かつ探究的に解釈することで、学びの評価の質を追求できる可能性があることを示唆することができた。(森田智幸(2018)「専門家としての教師の学びの現状とその評価 山形県最上地区における学校改革ネットワーク」『山形大学大学院教育実践研究科年報第9号』)。

授業研究会の談話記録からは、学び合いのやり取りについて、考える時間を用意する重要性への気づき、同時に、友達に教える人の学びを保障することの重要性への気づきが共有されていたことを報告した。(MORITA(2018)How do students build listening relation in a group?, The fifth conference of School as Learning Community, Busan)

(2) 2018年度の成果

2018年度の成果は、学校外の研究会を継続的に実施してきたことに加え、1度の国内学会、1度の国際学会での報告、さらには、タイ国の公共放送局であるPBS、タイ国チュラロンコン大学准教授 Athapol 氏と、本研究の成果を生かしタイの教育番組のプログラムを作成したことにある。

国際学会では、「わからない」子が「わからない」と言えない問題について、発話時、説明を聞く時のグループメンバーの関係に着目し、発話者、それを聞く人双方の孤立の克服が重要な課題であることを報告した。本課題は、学校外での研究会で生じた問題の一つである(MORITA(2018)From Listening Alone to Listening Together: Learn from Interaction of Slow Learners, The sixth conference of School as Learning Community, Fujiam China.)。

また、「I Want To Be a Teacher」(全12回)の中の1コーナーとして、学校単位ではなく地区での授業研究会における教師の学び、そこに参加する学生の学びについてプログラムを作成した(タイPBS(2019)「I Want To Be a Teacher」(タイ語))

(3) 2019年度の成果

今年度の成果は、ネットワーク上において、低学年における学び合いの困難が主題として浮かび上がってきたことにある。低学年における学び合いの実践において、教師たちは、落ち着かず、教室の学びに参加できない子どもが多い、という問題認識をしていた。こうした中では、教師たちは、授業を受ける姿勢の指導と、学びの自由さの間で葛藤することになる。姿勢に対する指導がうまくいかない中で、学びの場をつくる、という主題が浮上することとなった。そこでの教師たちの実践は、ものを持ってくる、音楽を使う、体を使う、などの工夫を発想し、低学年の学び合いづくりを展開していった。以上の成果は、Morita(2019)Design for Collaborative Learning through Object in Lower Graders, The Seventh International Conference for the School as Learning Community, IMPACT Forum, IMPACT Muang Thong Thani, Thailandとして報告した。

また、昨年度に引き続き、「わからない」が、子ども個人固有の問題から、関係の問題へと転換することが、学び合いづくりの鍵になっていくことについて、Morita(2019)Pursuing both Inquiry Learning and Listening Relations, 第三届学習共同体大会, 北京大学において報告した。

(4) 2020年度の成果

令和2年度は、山形県内における「学びの共同体」の学校改革ネットワークにおける、授業研究会およびその後の教師を対象としたインタビューを分析することを通して、新型コロナウイルス禍における授業研究会の展開と教師の学びの様相を描出した。

その展開からは、以下の点が見えてきた。第一に、臨時休校から開校、また、その後2か月ほどは、教師は、教室における探究と協同の学びの実現の方が見えずにいた。情報源の中心はマスメディアであり、教育活動を制限する発想が多かった。第二に、そうした状況に対して、学校改革ネットワークの存在が授業研究会を開催する基盤となっていた。ネットワークで共有してきたヴィジョンが、校長の判断を後押しし、臨時休校期間でも授業研究会を開催した。第三に、授業研究会は、マスメディアの情報や行政からの通達により抑制的だった教師の活動に対して、

ビジョンの共有を促すと同時に、教師自身の自律的な判断を、教師同士の対話により推進することを可能としていた。この研究の成果は、MORITA(2021)Sustaining school reform and learning innovation under COVID-19 situation - A case study on Yamagata SLC Network-, University of Tokyo, JAPAN、森田(2020)「学びをデザインするまなざし」『授業の創造』第77巻、山形大学附属小学校に報告した。

新型コロナウイルス禍により当初予定していた研究内容からは変更が迫られたが、学校改革ネットワークが、新型コロナウイルス禍において、教師の学びの保障に対して機能していた側面を描き出すことができた。

【参考・引用文献】

Elmore, R. (2004) School Reform from The In-side Out; Policy, Practice and Performance Harvard Educational Press (神山正弘訳 2006 『現代アメリカの学校改革 教育政策・教育実践・学力』 同時代社)

Hargreaves, A. et al. (2009) Sustainable Leadership Jossey-Bass

北田佳子(2008)「校内授業研究会における新任教師の学習過程：「認知的徒弟制」の概念を手がかりに」『教育方法学研究』第33号、37-48頁

Morita Tomoyuki(2014) *The Process of School Reform toward School as Learning Community: Focusing on narrative of teachers in a sustaining school reform ,International Platform for School as Learning Community.* , The 1st International Conference for the School as Learning Community, March 7-9, 2014 in Gakushuin University, Japan.

Morita Tomoyuki(2015) *Issues on enhancing the quality of learning-building up "SLC" in Yamagata, Japan-.* , The 3rd International Conference for the School as Learning Community, August 7-9, 2015 in Gakushuin University, Japan.

森田智幸(2011)「学び合う子どもたち、挑戦する教師たち」、『「学びの共同体」に基づく学校改革の挑戦』第四集、53-61頁

森田智幸(2012)「授業改革の現在」、『「学びの共同体」に基づく学校改革の挑戦』第五集、37-44頁

森田智幸(2014)「改革に挑戦する教師の語りの分析 持続する学校改革の内側に焦点をあてて」、『山形大学大学院教育実践研究科年報』第5号、14-25頁

Saito Eisuke et al. (2012) Why is school reform sustained even after a project? A case study of Bac Giang Province, Vietnam Educational Change(13), pp.259-287

坂本篤史(2011)「授業研究を通じた小学校教師の授業を見る視点の変化：授業研究に携わった経験に対するM-TGAを用いた教師の語りの分析」『教師学研究』第10号、25-36頁

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 森田智幸	4. 巻 第9号
2. 論文標題 専門家としての教師の学びの現状とその評価 山形県最上地区の改革ネットワーク	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 山形大学大学院教育実践研究科年報	6. 最初と最後の頁 24-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 5件/うち国際学会 5件）

1. 発表者名 MORITA Tomoyuki
2. 発表標題 Pursuing both Inquiry Learning and Listening Relations
3. 学会等名 第三屆学習共同体大会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 MORITA Tomoyuki
2. 発表標題 Design for Collaborative Learning through Object in Lower Graders
3. 学会等名 The Seventh International Conference for the School as Learning Community（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 MORITA Tomoyuki
2. 発表標題 From Listening Alone to Listening Together : Learn from Interaction of Slow Learners
3. 学会等名 The Sixrth International Conference for the School as Learning Community（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 森田智幸
2. 発表標題 低学年の学び合いにおけるペア形態の機能
3. 学会等名 日本教育方法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 MORITA Tomoyuki
2. 発表標題 How students build listening relation in a group?
3. 学会等名 The fifth international conference of School as Learning Community (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 MORITA Tomoyuki
2. 発表標題 Sustaining school reform and learning innovation under COVID-19 situation - A case study on Yamagata SLC Network-
3. 学会等名 The eighth International Conference for the School as Learning Community (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
タイ	Chulalongkorn University			